

貸借対照表(介護保険事業会計)

介護保険事業会計は、40歳以上の方が被保険者となって保険料を出し合っ、高齢者の介護を社会全体でささえる制度である介護保険事業の会計です。

◎資産の部では、大阪市介護給付費準備基金、現金預金(歳計現金)及び介護保険事業における未収金が、資産総額の約8割を占めています。

資産総額は、前年度に比べソフトウェアや大阪市介護給付費準備基金の増などにより、1,534百万円増加(㉗4,241百万円⇒㉘5,776百万円)しています。

◎負債の部では、職員の退職手当引当金が、負債総額の約8割を占めています。

負債総額は、前年度に比べ地方債の減少があるものの、リース債務の増などにより、68百万円増加(㉗2,273百万円⇒㉘2,341百万円)しています。

◎純資産(資産総額-負債総額)は、1,465百万円増加(㉗1,968百万円⇒㉘3,434百万円)しています。

平成29年3月31日現在

(単位:百万円)

		【資産の部】	28年度	27年度	増減額	【負債の部】	28年度	27年度	増減額
		流動資産	2,739	2,287	452	流動負債	266	253	12
【現金預金】 ・内訳 歳計現金 1,524百万円(+448百万円) 前年度比		現金預金	1,524	1,075	448	地方債	68	68	-
		未収金	2,314	2,355	▲40	短期借入金	-	-	-
		貸倒引当金	▲1,099	▲1,143	44	賞与引当金	146	134	11
		基金	-	-	-	未払金	-	-	-
		貸倒引当金	-	-	-	還付未済金	-	-	-
		短期貸付金	-	-	-	リース債務	51	50	0
		貸倒引当金	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
	その他流動資産	-	-	-	固定負債	2,075	2,019	56	
		固定資産	3,036	1,954	1,081	地方債	-	68	▲68
		事業用資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
		インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	1,972	1,916	56
		重要物品	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
		リース資産	155	86	69	長期末払金	-	-	-
		ソフトウェア	1,212	336	875	リース債務	103	34	68
		建設仮勘定	-	700	▲700	その他固定負債	-	-	-
		出資金	-	-	-	負債合計	2,341	2,273	68
		信託受益権	-	-	-	【純資産の部】	28年度	27年度	増減額
		基金	1,663	825	837	累積余剰	3,434	1,968	1,465
		貸倒引当金	-	-	-	評価・換算差額等	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-	純資産合計	3,434	1,968	1,465
		貸倒引当金	-	-	-	負債及び純資産合計	5,776	4,241	1,534
		その他債権	4	5	▲0				
		貸倒引当金	-	-	-				
		資産合計	5,776	4,241	1,534				

【地方債(流動)】
 介護保険事業における財政安定化基金貸付に関する地方債のうち、平成29年度の償還予定額

【賞与引当金】
 平成29年6月支給の期末・勤勉手当の支払見込み額(共済費含む)のうち、貸借対照表日時点の負担相当額(平成28年度分)

【リース債務(流動)】
 リース契約によって借り入れている物件のリース料
 ・主な内訳
 介護保険システム用サーバ機器等 21百万円(▲2百万円)
 統合基盤システム用サーバ機器等 25百万円(+9百万円)
 ・増減:新規のリース契約などにより、前年度に比べ0百万円増加しています。

【退職手当引当金】
 貸借対照表日時点に全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額

【リース債務(固定)】
 リース契約によって借り入れている物件のリース料
 ・主な内訳
 介護保険システム用サーバ機器等 82百万円(+82百万円)
 統合基盤システム用サーバ機器等 19百万円(▲9百万円)
 ・増減:新規のリース契約などにより、前年度に比べ68百万円増加しています。

【現金預金】
 ・内訳
 歳計現金 1,524百万円(+448百万円)
 前年度比

【未収金】
 介護保険事業における未収金
 ・主な内訳
 介護保険料 2,160百万円(▲26百万円)
 貸倒引当金 ▲1,023百万円(+35百万円)
 前年度比

【ソフトウェア】
 コンピュータを機能させるように指令を組み合わせて表現したプログラム等
 ・主な内訳
 介護保険システム 2,207百万円(+1,132百万円)
 減価償却累計額 ▲998百万円(▲253百万円)
 取得原価
 前年度比
 ・増減:減価償却による減があるものの、新規にリリース開始したソフトウェアがあり、前年度に比べ875百万円増加しています。

【基金】
 ・内訳
 大阪市介護給付費準備基金 1,663百万円(+837百万円)
 貸倒引当金 - (-)
 前年度比

行政コスト計算書(介護保険事業会計)

◎経常的な行政サービス提供コストである経常費用には、介護サービス等の給付にかかるコストである「負担金・補助金・交付金等」があり、経常費用のほぼ全体を占めています。

前年度に比べ「負担金・補助金・交付金等」の増などにより、8,397百万円増加(㉑231,339百万円⇒㉒239,737百万円)しています。

◎経常収益は241,593百万円で、「国・府支出金」及び「交付金」が約7割を占めています。

前年度に比べ「国・府支出金」や「交付金」の増などにより、8,725百万円増加(㉑232,867百万円⇒㉒241,593百万円)しています。

◎その結果、経常収支差額は前年度に比べ327百万円増加(㉑1,528百万円⇒㉒1,856百万円)しており、臨時的な損失や利益による特別収支差額を合わせた当年度収支差額は、1,465百万円となっています。

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位：百万円)

	28年度	27年度	増減額		28年度	27年度	増減額
【経常費用】	239,737	231,339	8,397	【経常収益】	241,593	232,867	8,725
給与関係費	2,106	2,123	▲17	市税	—	—	—
賞与引当金繰入額	146	134	11	地方譲与税	—	—	—
退職手当引当金繰入額	56	▲213	269	交付金	64,634	61,900	2,733
				地方特例交付金	—	—	—
【物件費】	7,056	6,771	285	地方交付税	—	—	—
他の科目に属さない消費的性質のコスト				保険料	47,634	46,642	992
・増減：委託料の増などにより、前年度に比べ285百万円増加しています。				分担金及び負担金	—	—	—
物件費	7,056	6,771	285	使用料及び手数料	29	28	0
維持補修費	49	0	48	国・府支出金	93,149	89,025	4,124
減価償却費	321	270	51	他会計からの繰入金	36,077	35,138	938
				棚卸資産売却収入	—	—	—
支払利息及び手数料	0	0	0	受取利息及び配当金	0	0	▲0
貸倒損失	—	—	—	その他経常収益	68	132	▲63
貸倒引当金繰入額	723	761	▲37				
損失補償等引当金繰入額	—	—	—	【経常収支差額】	1,856	1,528	327
				【特別損失】	390	57	332
棚卸資産売却原価	—	—	—				
扶助費	182	178	4	資産除売却損	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	229,094	221,311	7,783	災害による損失	—	—	—
他会計への繰出金	—	—	—	貸倒損失	—	—	—
その他経常費用	—	—	—	出資金評価損	—	—	—
				事業再編等に伴う移転損益	—	—	—
				その他特別損失	390	57	332
				【特別収支差額】	▲390	▲55	▲334
				【当年度収支差額】	1,465	1,472	▲6

【交付金】
・内訳 前年度比
支払基金交付金 64,634百万円(+2,733百万円)
・増減：介護サービス等給付費の増などに伴う交付金の増により、前年度に比べ2,733百万円増加しています。

【保険料】
被保険者からの保険料による収益
・増減：被保険者数の増に伴う保険料の増により、前年度に比べ992百万円増加しています。

【国・府支出金】
国や府からの負担金、補助金などによる収益
・増減：介護サービス等給付費の増などに伴う負担金の増により、前年度に比べ4,124百万円増加しています。

【物件費】
他の科目に属さない消費的性質のコスト
・増減：委託料の増などにより、前年度に比べ285百万円増加しています。

【負担金・補助金・交付金等】
介護サービス等の給付にかかるコスト
・増減：介護サービス等給付費の増により、前年度に比べ7,783百万円増加しています。

【その他特別損失】
・内訳 前年度比
過年度修正損 390百万円(+332百万円)

【その他特別利益】
・内訳 前年度比
過年度修正益 0百万円(▲1百万円)

キャッシュ・フロー計算書(介護保険事業会計)

◎行政サービス活動収支差額は、1,922百万円のプラスとなっており、「国・府支出金収入」や「交付金収入」の増などにより、前年度に比べ433百万円増加(⑰1,488百万円⇒⑱1,922百万円)しています。
 ◎投資活動収支差額は、1,339百万円のマイナスとなっており、「基金積立金」の増などにより、前年度に比べ621百万円減少(⑰▲718百万円⇒⑱▲1,339百万円)しています。
 ◎財務活動収支差額は、133百万円のマイナスとなっており、前年度との増減はほぼありません。
 ◎行政サービス活動収支差額のプラスによって、資産取得等の投資活動や地方債の償還等の財務活動を行っていることがわかります。
 ◎地方債の償還については、その収支を管理する公債費会計への繰出をもって地方債償還金支出としています。

自 平成28年4月 1日
 至 平成29年3月31日

(単位：百万円)

	28年度	27年度	増減額		28年度	27年度	増減額
【行政サービス活動収入】	240,855	232,046	8,808	【投資活動収入】	—	—	—
市税収入	—	—	—	資産売却収入	—	—	—
地方譲与税収入	—	—	—	基金繰入金(取崩額)	—	—	—
交付金収入	64,634	61,900	2,733	貸付金回収元金収入	—	—	—
地方特例交付金収入	—	—	—	他会計からの繰入金収入	—	—	—
地方交付税収入	—	—	—	保証金等返還収入	—	—	—
保険料収入	46,922	45,858	1,063	その他投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金収入	—	—	—	【投資活動支出】	1,339	718	621
使用料及び手数料収入	29	28	0	固定資産取得支出	502	717	▲215
国・府支出金収入	93,149	89,025	4,124	基金積立金	837	0	837
他会計からの繰入金収入	36,077	35,138	938	出資金支出	—	—	—
棚卸資産売却収入	—	—	—	貸付金支出	—	—	—
受取利息及び配当金収入	0	0	▲0	他会計への繰出金支出	—	—	—
その他行政収入	43	95	▲52	保証金等支出	—	—	—
【行政サービス活動支出】	238,932	230,557	8,374	【投資活動収支差額】	▲1,339	▲718	▲621
給与関係費支出	2,240	2,265	▲24	【財務活動収入】	—	—	—
物件費支出	7,056	6,771	285	地方債収入	—	—	—
維持補修費支出	49	0	48	借入金収入	—	—	—
支払利息及び手数料支出	0	0	0	他会計からの繰入金収入	—	—	—
扶助費支出	182	178	4	その他財務活動収入	—	—	—
負担金・補助金 ・交付金等支出	229,403	221,341	8,061	【財務活動支出】	133	134	▲0
他会計への繰出金支出	—	—	—	地方債償還金支出	68	68	▲0
その他行政支出	—	—	—	借入金償還金支出	—	—	—
【行政サービス活動収支差額】	1,922	1,488	433	リース債務償還金支出	65	66	▲0
				他会計への繰出金支出	—	—	—
【当年度現金預金増減額】	448	635	▲186	その他財務活動支出	—	—	—
				【財務活動収支差額】	▲133	▲134	0

【行政サービス活動によるキャッシュ・フロー】
 投資活動及び財務活動以外の取引によるキャッシュ・フローを記載する区分

【交付金収入】
 ・内訳 前年度比
 支払基金交付金
 64,634百万円(+2,733百万円)
 ・増減：介護サービス等給付費の増などに伴う交付金の増により、前年度に比べ2,733百万円増加しています。

【保険料収入】
 被保険者からの保険料による収入
 ・増減：被保険者数の増に伴う保険料の増により、前年度に比べ、1,063百万円増加しています。

【国・府支出金収入】
 国や府からの負担金、補助金などによる収入
 ・増減：介護サービス等給付費の増などに伴う負担金の増により、前年度に比べ4,124百万円増加しています。

【負担金・補助金・交付金等支出】
 介護サービス等の給付に関する支出
 ・増減：介護サービス等給付費の増により、前年度に比べ8,061百万円増加しています。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】
 固定資産の取得および売却、金融資産の取得及び売却等によるキャッシュ・フローを記載する区分

【固定資産取得支出】
 固定資産の取得に関する支出
 ・内訳 前年度比
 介護保険システム
 502百万円(▲197百万円)
 ・増減：システム開発終了に伴う支出の減により、前年度に比べ215百万円減少しています。

【基金積立金】
 基金に積み立てたことによる支出

【財務活動によるキャッシュ・フロー】
 資金の調達及び返済によるキャッシュ・フローを記載する区分

【地方債償還金支出】
 地方債の償還による支出

【リース債務償還金支出】
 リース資産に係るリース料(利息相当分を除く)の支払による支出